

第28回
日本非核宣言自治体協議会
総会議案書

期日：2011（平成23）年5月24日（火）

場所：長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）

日本非核宣言自治体協議会

目 次

総会・研修会日程	1
議案 1	
2010（平成22）年度事業報告	2
2010（平成22）年度収支決算書	7
2010（平成22）年度特別事業準備基金収支決算書	8
2010（平成22）年度収支決算に関する監査報告	9
議案 2	
2011（平成23）年度分担金について	10
議案 3	
2011（平成23）年度事業計画(案)	11
2011（平成23）年度収支予算(案)	14
2011（平成23）年度特別事業準備基金予算(案)	15
議案 4	
2011（平成23）年度役員体制について	16
議案 5	
第28回日本非核宣言自治体協議会総会決議(案)	17
資料	
マンチェスター市非核宣言30周年記念行事参加報告	18
日本非核宣言自治体協議会会則	21
特別事業準備基金要綱	23
国際会議等参加費補助要綱	24
協議会会員数及び非核宣言自治体数	27
非核宣言自治体一覧	29
総会参加者名簿	39

第28回日本非核宣言自治体協議会総会・研修会日程

開会：平成23年5月24日（火）

会場：長崎ブリックホール国際会議場

5月24日（火）

総会 14時30分～15時30分（ブリックホール国際会議場）

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓挨拶
- 4 議 事
 - (1) 2010（平成22）年度事業報告・収支決算、監査報告について
 - (2) 2011（平成23）年度分担金について
 - (3) 2011（平成23）年度事業計画・収支予算について
 - (4) 2011（平成23）年度役員体制について
 - (5) 総会決議採択について
 - (6) その他
- 5 親子記者事業参加者抽選
- 6 閉 会

研修会Ⅰ 15時40分～17時30分（ブリックホール国際会議場）

- 1 講演Ⅰ テーマ「長崎・チェルノブイリから福島を学ぶ」
高村 昇 氏（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授）
（15時40分～16時20分）

休 憩 （16時20分～16時40分）

- 2 講演Ⅱ 被爆体験講話 和田 耕一 氏
被爆朗読劇「チンチン電車の詩」 劇団TABIHAKU
（16時40分～17時30分）

5月25日（水）

研修会Ⅱ 10時00分～11時30分

被爆・平和関連施設視察

コース① 原爆落下中心地公園、旧松山町防空壕、城山小学校

コース② 浦上天主堂、永井隆記念館（如己堂）、原爆落下中心地公園

議案 1

2010（平成22）年度 事業実施状況

1 協議会会員の加入及び脱退（平成22年4月1日～）

加入自治体（16自治体）

宮城県亙理町、福島県南会津町、千葉県長生村、東京都国立市、神奈川県平塚市、新潟県柏崎市、富山県朝日町、長野県南箕輪村、長野県生坂村、愛知県犬山市、静岡県焼津市、広島県熊野町、福岡県北九州市、福岡県八女市、大分県日田市、熊本県錦町

脱退自治体（4自治体）

山梨県増穂町、島根県海士町、福岡県星野村、熊本県合志市

会員自治体数 269（平成23年3月31日現在）

2 第27回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

21年度決算・事業報告、22年度予算・事業計画、22年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。また総会決議を採択した。

- ・開催日： 5月25日（火）
- ・開催地： 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- ・参加者： 65自治体（うち未加入の非核宣言実施自治体 5） 93人
- ・総会決議： 決議文を、国連事務総長・ジュネーブ軍縮局をはじめ核兵器保有5カ国、インド、パキスタン、イスラエル、ドイツ、イタリア、カナダ、韓国の在日大使、北朝鮮、国連北朝鮮部、駐日欧州委員会代表部並びに日本政府に送付した。

3 役員会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（18人）・監事（2人）によって構成される役員会を2回開催し、総会議題などの重要課題について協議を行っている。その第1回目を総会と同日に実施した。

また、21年度収支決算について会計監査を実施した。

(1) 会計監査： 4月21日（水）（長崎市） 事務局・監事（高槻市・豊中市）

(2) 第1回役員会： 5月25日（火）（長崎市） 21役員都市出席

(3) 第2回役員会： 2月4日（金）（八尾市） 20役員都市出席

4 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

- ・対象： 318自治体（未非核・平和宣言自治体）
- ・調査時期： 6月16日～6月30日
- ・調査結果： 22自治体が宣言を実施していることが判明した。

5 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、宣言実施しているが協議会未加入の自治体に対して、加入案内を送付した。

- ・対象： 1, 215自治体
（非核・平和宣言実施自治体のうち協議会未加入自治体）
- ・案内送付日： 6月16日

6 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

(1) 核軍縮に関する書籍の配布

（NPO法人ピースデポ発行「イアブック核軍縮・平和2009-10」）

- ・対象： 263自治体（協議会会員）
- ・配布日： 6月9日

(2) 「平和宣言（広島市）」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布

- ・対象： 268自治体（協議会会員）
- ・配布日： 8月30日

(3) 平成22年度平和事業調査

会員自治体を対象に各自自治体が行っている平和事業の実績を収集する。

- ・対象： 268自治体（協議会会員）
- ・調査時期： 10月4日～11月12日
- ・調査結果： 192自治体が平和事業実施
（実施事業については協議会ホームページに掲載）

7 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を年間2回開催しており、その第1回目を総会と併せて実施した。

第1回研修会

- (1) 開催日： 5月25日(火)～26日(水)
- (2) 開催地： 長崎ブリックホール国際会議場ほか(長崎市)
- (3) 参加者： 59自治体 80人
- (4) 内容：講演 講師：NPO法人ピースデポ顧問 梅林 宏道氏
テーマ：「NPT再検討会議の現状と展望」
被爆体験紙芝居の上映：ピースバトン
被爆体験講話：永野 悦子氏
被爆・平和関連施設視察(2コース)

第2回研修会

- (1) 開催日： 2月4日(金)
- (2) 開催地： 八尾市文化会館プリズムホール(八尾市)
- (3) 参加者： 48自治体、3団体 69人
- (4) 内容：核問題専門家等によるパネルディスカッション
テーマ：(1) 2010年NPT再検討会議の結果に対する評価
(2) NPTの強化と核兵器禁止条約(NWC)
(3) 拡大核抑止(核の傘)への日本政府の対応
(4) 核兵器廃絶に向けた自治体の取り組み

8 各種事業の実施

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ(<http://www.nucfreejapan.com/>)を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立20周年事業として2002(平成14)年度から実施しており、被爆アオギリ(広島)・被爆クスノキ(長崎)双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

配布実績(16本)

- ・クスノキ 計15本 千葉県松戸市 5本、東京都青梅市 1本、静岡県焼津市 1本、福岡県久留米市 3本、沖縄県北谷町 5本
- ・アオギリ 1本 東京都青梅市

累積配布実績(平成14年～平成22年度)

- ・クスノキ 延べ48自治体、103本配布
- ・アオギリ 延べ36自治体、64本配布

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003(平成15)年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

巡回原爆展開催実績(16自治体)

北海道旭川市、北海道洞爺湖町、宮城県美里町、山形県山形市、東京都青梅市、東京都練馬区、千葉県流山市、神奈川県寒川町、新潟県柏崎市、山梨県南アルプス市、愛知県愛西市、愛知県武豊町、奈良県大和高田市、広島県福山市、広島県廿日市市、大分県大分市

- ・延べ入場者数 7,771人(入場者数の報告がある場合のみを集計)

累積開催実績(統計を取り始めた平成19年～平成22年度)

- ・開催数 延べ66自治体
- ・延べ入場者数 35,444人

(4) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展の実施

平成21年度事業として、小スペースでも展示できるよう資料内容やサイズを見直した原爆写真資料を新たに作成。昨年度は全会員自治体に配布した。今後海外での展示も見据え、日英の他に新たに8カ国語に翻訳した。

ミニミニ原爆展開催実績(83自治体3個人・団体)

- ・延べ入場者数 123,640人(入場者数の報告がある場合のみを集計)

ミニミニ海外原爆展開催実績(1個人、2団体)

- ・延べ入場者数 500人(入場者数の報告がある場合のみを集計)

累積開催実績(平成21年～平成22年度)

- ・開催数 122自治体・団体
- ・延べ入場者数 180,946人

(5) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会として抗議文を関係先へ送付している。昨年度は米国が9月15日に臨界前核実験を行っていたことが判明し、駐日米国大使館へ抗議文を送付した。

- ・抗議回数 1回 米国 10月14日送付
(1月14日、在日米国大使館政治部公使 ロバート・S・ルーク氏より返書)

(6) 親子記者事業の実施

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

昨年度は、全国から260組の応募があった。抽選で選ばれた親子9組は、8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者などへの取材を行い、おやこ記者新聞として発刊。事業終了後、参加者は、首長表敬や学校での集会などでそれぞれ事業報告を行った。

- ・開催日 8月8日～11日
- ・開催地 長崎市内（プレスセンター：長崎市平和会館）
- ・参加者数 9組（各ブロック1組） （応募者数 260組）

(7) 核不拡散条約（NPT）再検討会議代表団派遣

- ・派遣日程 5月1日～5月9日
- ・派遣地 アメリカ、ニューヨーク市
- ・派遣団 会長1名、副会長2名、事務局員3名

(8) マンチェスター市非核都市宣言30周年記念行事への参加（詳細は別添資料参照）

- ・日程 10月31日～11月7日
- ・場所 イギリス、マンチェスター市
- ・参加者 会長1名、被爆者1名、事務局員1名

2010（平成22）年度収支決算

(収入)

(単位:円)

項目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②-①	備 考
1 分担金	11,600,000	11,600,000	11,960,000	360,000	(1)都道府県・政令指定都市 8自治体×80,000 = 640,000 (2)市(人口5万人以上)・特別 137自治体×60,000 = 8,220,000 (3)市(人口5万人未満) 29自治体×40,000 = 1,160,000 (4)町・村 97自治体×20,000 = 1,940,000 271自治体からの年間負担金収入
2 基金繰入金	9,000,000	9,000,000	7,000,000	△2,000,000	核不拡散条約再検討会議代表団派遣事業 国際会議参加費補助 マンチェスター非核宣言30周年記念式典参加費 海外ミニミニ原爆展開催支援事業の一部に充当
3 雑収入	5,000	5,000	1,803	△3,197	預金利息
4 繰越金	1,485,244	1,485,244	1,485,244	0	21年度繰越金
計	22,090,244	22,090,244	(a) 20,447,047	△1,643,197	

(支出)

(単位:円)

項目	当初予算額	予算現額	決算額	不用額	備 考
事業費	18,400,000	18,400,000	15,049,277	3,350,723	
1 総会経費	900,000	900,000	727,146	172,854	第27回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	2,590,863	209,137	第1回役員会(長崎市)開催 第2回役員会(八尾市)開催 会計監査(長崎市)
3 研修会費	700,000	700,000	699,226	774	第1回(長崎市)開催 第2回(八尾市)開催
4 調査研究費	600,000	600,000	442,200	157,800	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,000,000	2,000,000	1,761,131	238,869	
6 原爆展開催	1,500,000	1,200,000	818,479	381,521	「ミニミニ原爆展全都市開催キャンペーン」の実施 巡回原爆展の開催支援 ※平和発信事業へ流用 200,000円、海外ミニミニ原爆展事業へ流用 100,000円
7 平和発信事業	700,000	900,000	720,388	179,612	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布、被爆体験紙芝居DVD複製等 ※原爆展開催より流用 200,000円
8 核不拡散条約(NPT)再検討会議 代表団派遣事業	5,500,000	5,700,000	5,232,214	467,786	派遣団5名の旅費等 ※マンチェスター式典参加費より流用 200,000円
9 国際会議参加費補助	500,000	500,000	0	500,000	
10 マンチェスター市非核都市宣言 30周年記念行事参加費	2,700,000	2,400,000	1,416,815	983,185	派遣団2名の旅費等 ※NPT派遣事業へ流用 200,000円、海外ミニミニ原爆展事業へ流用 100,000円
11 海外ミニミニ原爆展開催支援事業	500,000	700,000	640,815	59,185	ミニミニ原爆展の英語版パネル作成 8カ国語のキャプション作成
基金	300,000	400,000	350,971	49,029	※マンチェスター式典参加費より流用 100,000円
一般	200,000	300,000	289,844	10,156	※原爆展開催より流用 100,000円
12 参加負担金補助金	—	—	—	—	
13 事務経費	3,500,000	3,500,000	2,658,106	841,894	事務補助嘱託派遣委託費 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費 インターネット、郵送料、電話回線使用料 消耗品等
14 基金積立金	0	0	0	0	特別事業準備基金への積立金
15 予備費	190,244	190,244	0	190,244	
計	22,090,244	22,090,244	(b) 17,707,383	4,382,861	

収入金額(a) 20,447,047 支出金額(b) 17,707,383 差引金額 2,739,664 ...平成23年度へ繰越

2010（平成22）年度 特別事業準備基金 決算書

（単位：円）

項 目	予 算 額				備 考
	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	増 減 ①-②	
前年度末残高	17,852,608	17,852,608	17,852,608	0	
期間中取崩額	9,000,000	9,000,000	7,000,000	2,000,000	
期間中積立額	12,000	12,000	10,216	1,784	預金利息 10,216円、2010(平成22)年度 積立金0円
当年度末残高	8,864,608	8,864,608	10,862,824	△ 1,998,216	

日本非核宣言自治体協議会

2010（平成22）年度収支決算に関する監査報告

日本非核宣言自治体協議会会則第6条第4項に基づき2010（平成22）年度収支決算について、出納簿、出納帳票、預金通帳をもとに監査した結果、適正に執行管理されていることを認めます。

2011（平成23）年 4月20日

監 事

八尾市長 田中 誠太



豊中市長 浅利 敬一郎



議案 2

2011（平成23）年度分担金について

1. 2011（平成23）年度分担金について、東日本大震災により、災害救助法の適用となった会員自治体については今年度の分担金を免除する。ただし、帰宅困難者を対象として適用された自治体は除くものとする。

2. 提案理由

平成23年3月11日の東日本大震災により被災した自治体においては、被害が甚大で、復興にも長い時間が要することから、被災した会員自治体の負担軽減を図るため。

3. 2011（平成23）年度分担金の免除となる会員自治体（22自治体）

岩手県 盛岡市、雫石町、平泉町

宮城県 気仙沼市、亘理町、色麻町、美里町

福島県 いわき市、桑折町、南会津町

茨城県 水戸市、日立市、土浦市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、神栖市、東海村、大子町、美浦村

栃木県 小山市

千葉県 浦安市

※厚生労働省「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害救助法の適用について（第11報）」による。

議案 3

2011（平成23）年度事業計画案

※（ ）は前年度予算

〔事業費〕 10,300千円（18,400千円）

1 第28回総会の開催 900千円（900千円）

開催時期：5月24日（火）

開催場所：長崎ブリックホール（長崎市）

開催内容：予算・事業計画、決算・事業報告、役員体制等の審議・承認、決議ほか

2 役員会等の開催 2,800千円（2,800千円）

開催内容：予算・決算・次期役員審議ほか

(1) 第1回役員会（総会と同時開催）

開催時期：5月24日（火）

開催場所：長崎ブリックホール会議室（長崎市）

(2) 第2回役員会

開催時期：2月8日（水）を予定

開催場所：神奈川県相模原市

備考：参加者の利便性を考慮し、関東と近畿の両ブロックの持ち回り開催とする。

(3) 会計監査

開催時期：4月20日

開催場所：長崎原爆資料館（長崎市）

3 研修会の開催 700千円（700千円）

開催内容：講演会・平和関係施設視察ほか

(1) 第1回研修会

開催時期：5月24（火）、25日（水）（総会と同時期）

開催場所：長崎市内

(2) 第2回研修会

開催時期：2月8日（水）を予定

開催場所：神奈川県相模原市

- 4 調査研究費 600千円 (600千円)
未宣言自治体への宣言実施状況調査、参考図書購入・配布、アンケート実施
- 5 親子記者事業 2,000千円 (2,000千円)
全国9ブロックから各1組の小学生とその保護者を記者として募集。長崎の平和への取り組み、被爆者などへの取材、親子記者新聞づくりを通して、被爆の実相の普及、平和意識の高揚を図る。発刊した新聞は会員自治体や平和イベントでの配布を行う。
実施時期：8月8日(月)～11日(木)
実施場所：長崎市内
- 6 原爆展開催 700千円 (1,500千円)
①巡回原爆展の開催支援(木製ケースの老朽化のためアルミケースの制作)
②ミニミニ原爆展、姉妹都市原爆展の開催支援
- 7 平和発信事業 700千円 (700千円)
ホームページの情報発信、被爆アオギリ・クスノキの苗木の配布など
- 8 核不拡散条約(NPT)再検討会議代表団派遣事業 - (5,500千円)
- 9 国際会議参加費補助 - (500千円)
- 10 マンチェスター市非核都市宣言30周年記念行事参加費 - (2,700千円)
8～10について、平成23年度は事業実施予定なし
- 11 海外ミニミニ原爆展開催支援事業 500千円 (500千円)
ミニミニ原爆展外国語ポスターの製作(平成22年度に8カ国語に翻訳済)
- 12 被爆体験DVD(講話、朗読劇)の制作・配布—新規— 400千円
被爆の実相を広く伝えるため、被爆者和田耕一氏の被爆体験講話、体験をもとにした朗読劇の映像をDVDにおさめ、会員自治体に配布、平和学習等に活用してもらう。
- 13 会員自治体拡大キャンペーン事業—新規— 800千円
会員自治体の拡大を図るため、加入促進パンフレットを作成する。また、今年度開催される国際会議や国内会議に合わせて会員拡大キャンペーンを実施する。

14 被ばく実態理解支援事業—新規— 200千円
被ばくの実態や核兵器の脅威について理解を深めるため、図書を購入・配布し、活用してもらおう。

〔事務経費〕 3,300千円 (3,500千円)

事務局事務運営にかかる嘱託員人件費、郵送料、電話使用料、消耗品購入、事務協議のための旅費、手数料、パンフレット作成、印刷製本費など

〔基金積立金〕 — (—千円)

特別事業準備基金積立金

〔予備費〕 162千円 (190千円)

支出予算額合計 13,762千円 (22,090千円)

2011(平成23)年度収支予算案

(収入)

(単位:円)

項 目	予 算 額			備 考
	本年度 ①	前年度 ②	増 減 ①-②	
1 分担金	11,020,000	11,600,000	△ 580,000	(1)都道府県・政令指定都市 8 自治体× 80,000 = 640,000 (2)市(人口5万人以上)・特別 125 自治体× 60,000 = 7,500,000 (3)市(人口5万人未満) 28 自治体× 40,000 = 1,120,000 (4)町・村 88 自治体× 20,000 = 1,760,000 271自治体のうち249自治体からの年間負担金収入
2 基金繰入金	0	9,000,000	△ 9,000,000	
3 雑収入	2,000	5,000	△ 3,000	預金利息
4 繰越金	2,739,664	1,485,244	1,254,420	平成22年度繰越金
計	13,761,664	22,090,244	△ 8,328,580	

(支出)

(単位:円)

項 目	本年度 ①	前年度 ②	増 減 ①-②	備 考
事業費	10,300,000	18,400,000	△ 8,100,000	
1 総会経費	900,000	900,000	0	第28回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	0	第1回役員会(長崎市)開催 第2回役員会(関東地区)開催 会計監査(長崎市)
3 研修会費	700,000	700,000	0	第1回(長崎市)開催 第2回(関東地区)開催
4 調査研究費	600,000	600,000	0	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,000,000	2,000,000	0	
6 原爆展開催	700,000	1,500,000	△ 800,000	巡回原爆展(アルミケース制作) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展
7 平和発信事業	700,000	700,000	0	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布
8 核不拡散条約(NPT)再検討 会議代表団派遣事業	—	5,500,000	△ 5,500,000	2010年核不拡散条約再検討会議への参加
9 国際会議参加費補助	—	500,000	△ 500,000	
10 マンチェスター市非核都市宣 言30周年記念行事参加費	—	2,700,000	△ 2,700,000	2010年マンチェスター非核宣言30周年記念式典への参加
11 海外ミニミニ原爆展開催支援 事業	500,000	500,000	0	ミニミニ原爆展外国語ポスター作成
12 被爆体験DVDの制作費	400,000	—	400,000	被爆者講話、被爆体験朗読劇を収めたDVDの制作・配布
13 会員自治体拡大キャン ペーン事業	800,000	—	800,000	加入促進パンフレット作成、会員自治体拡大キャンペーンの実施
14 被ばく実態理解支援事業	200,000	—	200,000	被ばく実態の理解を深めるため図書購入・配布
15 事務経費	3,300,000	3,500,000	△ 200,000	事務補助嘱託職員1人分報酬 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費 インターネット、郵送料、電話回線使用料 消耗品等
16 基金積立金	0	0	0	特別事業準備基金への積立金
17 予備費	161,664	190,244	△ 28,580	
計	13,761,664	22,090,244	△ 8,328,580	

2011(平成23)年度 特別事業準備基金予算(案)

(単位:円)

項 目	予 算 額			備 考
	本年度 ①	前年度 ②	増 減 ①-②	
前年度末残高	10,862,824	17,852,608	△ 6,989,784	
期間中取崩額	0	9,000,000	△ 9,000,000	
期間中積立額	10,000	12,000	△ 2,000	預金利息 10,000円、2011(平成23)年度 積立金 0円
当年度末残高	10,872,824	8,864,608	2,008,216	

議案4

2011(平成23)年度役員体制(案)について

1 役員の変動

近畿ブロックの幹事八尾市と監事高槻市の交代

2011(平成23)年度日本非核宣言自治体協議会役員自治体一覧

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

役職名	所属ブロック名	自治体名	都道府県名	首長氏名
会長	九州	長崎市	長崎県	田上 富久
副会長	関東	藤沢市	神奈川県	海老根 靖典
	近畿	枚方市	大阪府	竹内 脩
	中国	広島市	広島県	松井 一實
	中国	廿日市市	広島県	眞野 勝弘
	沖縄	那覇市	沖縄県	翁長 雄志
幹事	北海道	札幌市	北海道	上田 文雄
	北海道	函館市	北海道	工藤 壽樹
	北海道	旭川市	北海道	西川 将人
	東北	美里町	宮城県	佐々木 功悦
	東北	秋田市	秋田県	穂積 志
	東北	山形市	山形県	市川 昭男
	関東	日野市	東京都	馬場 弘融
	中部	甲府市	山梨県	宮島 雅展
	中部	四日市市	三重県	田中 俊行
	近畿	高槻市	大阪府	濱田 剛史
	中国	鳥取市	鳥取県	竹内 功
	中国	福山市	広島県	羽田 皓
	四国	高松市	香川県	大西 秀人
	四国	高知市	高知県	岡崎 誠也
	九州	大分市	大分県	釘宮 磐
	九州	宮崎市	宮崎県	戸敷 正
	沖縄	北谷町	沖縄県	野国 昌春
	沖縄	南風原町	沖縄県	城間 俊安
監事	近畿	豊中市	大阪府	淺利 敬一郎
	近畿	八尾市	大阪府	田中 誠太

第28回日本非核宣言自治体協議会総会決議(案)

広島と長崎に原爆が投下されて、まもなく66年目の夏が巡ってくる。

住民の生命と暮らしを守るために核兵器廃絶を訴えてきた日本非核宣言自治体にとって、今年には忘れることができない年となった。

3月11日、「東日本大震災」により東北地方の太平洋沿岸部では壊滅的な被害が広がり、死者・行方不明者は2万4千人とも伝えられている。日本非核宣言自治体協議会会員の22自治体も被災し、現在、気仙沼市、亶理町、いわき市など10自治体において1,529名の方が亡くなられ、600名をこえる方々が現在も行方不明のままである。

私たち日本非核宣言自治体は犠牲となられたすべての方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災地域の一刻も早い復興を心から願い、今後ともできるかぎり支援をしていく決意である。

今回の「東日本大震災」によりひき起こされた福島第1原子力発電所の事故により、放射線の脅威に国内外の関心が高まった。広島や長崎では66年前の放射線による後障害は今も続いており、多くの人々が生涯にわたり苦しんでいる。核兵器の攻撃による放射線は凄まじく、「核兵器の使用は決してゆるされない」という認識を深める契機になると考える。人間を放射線で攻撃する核兵器がいかにか非人道的な兵器であるか、私たちはこれを機会にこれまで以上に強く訴えていきたい。

そのためには、核不拡散・軍縮に関する次世代への教育が、核兵器廃絶への着実な進展に向けた基礎となる。昨年、ニューヨークで開催された核不拡散条約(NPT)再検討会議では、日本政府やロシアなど42カ国が「核不拡散・軍縮教育に関する共同声明」を発表した。私たちも各国政府やNGOなどと連携して、国内外における原爆展の支援や、国際的な核不拡散・軍縮教育の発展に貢献していきたい。

核抑止力に依存しない安全保障の確立には、日本と韓国と北朝鮮の3カ国を非核地帯にする「北東アジア非核兵器地帯」構想の実現が重要である。今後も、私たちは北朝鮮に核兵器の放棄を求めるとともに構想の実現を求めていく。

「東日本大震災」を乗り越えて、被爆国の自治体である私たちが核兵器廃絶を訴えていくためには、非核自治体のネットワークをさらに広げていく必要がある。日本非核宣言自治体協議会では、全加盟都市が一丸となって加盟促進に取り組み、住民が安心して暮らしていける地域社会実現のために、今後とも途絶えることなく核兵器廃絶の努力を続けていくことをここに決議する。

2011(平成23)年5月24日

日本非核宣言自治体協議会